

デフレの進行と 科学技術の進歩

取締役兼常務執行役員国際本部長
梅田 純

デフレの進行が止まらない。最も広範な物価の指標であるGDPデフレーターは、2002年度も2%を超す下落となった模様である。これで1994年度以来、実質的に9年連続で下落続けたことになる（97年度は0.7%上昇したが、消費税率引き上げの影響が大きい）。

デフレの傾向はアジアの主要国にも広がってきており、昨年は中国、台湾、香港、シンガポールで消費者物価上昇率がマイナスを記録した。欧米も、消費者物価上昇率そのものはなお1~2%のプラスだが、サービス価格の上昇が支えており、モノの価格については下落傾向が目立ってきている。

デフレのもとでは、物価や賃金が将来さらに下がるのではという思いから、企業の投資行動も個人の消費行動も勢い慎重さを増す。その結果、経済活動が全体としてますます停滞色を強め、デフレ傾向を助長していつてしまう。それがデフレの怖いところである。

では、デフレの時代というのは、モノやカネの動きなどの日々の経済活動だけでなく、長期的経済発展の原動力である科学技術進歩の面でも、総じて停滞感が増すのだろうか。過去2世紀の世界の歴史を見る限り、その答えは「いいえ」である。科学技術分野の大発明・大発見はインフレの時代より、むしろデフレの時代の方が活発だったとさえいえる。

過去200年における世界的なデフレ期を、2大覇権国であった英米が同時に持続的な物価下落に見舞われた期間と定義すると、世界はこの間、1814~30年、1873~96年、1929~33年の3回、本格的なデフレを経験したことになる。

一方、科学技術上の大発明・大発見の数をアイザック・アシモフの「科学と発見の年表」に取り上げられている項目数で測り、世界的なデフレ期における件数を、その前後の時期における件数と比較してみる。そうすると、2回目の1873～96年の時を除き、デフレ期の方がその前後の各5年間よりも大発明・大発見の年平均件数が多かったことがわかる。1873～96年の場合も、その間の件数は年平均5.2件。その直前の5年間は年平均3.8件であったから、デフレ期に入って科学技術進歩がスローダウンしたということは全くなかったといってよい。

件数以上に重要なのは、その中身である。大局的に見ると、次世代の社会を特徴づけ、経済の飛躍的發展をもたらした画期的発明・発見の多くは、これらデフレ期に起きていることに気づく。英国のスチーブンソンが蒸気機関の改良に成功して鉄道時代の幕を開けたのは、最初のデフレ期の最中、1825年のことだったし、ベルによる電話の発明（1876年）、エジソンによる電灯の発明（1879年）、ベンツによるガソリン内燃機関を搭載した最初の実用自動車の発明（1885年）、これらはすべて2回目のデフレ期のことであった。

3回目のデフレ期には、1930年、米国のブッシュが真空管で微分方程式を解くことができる機械を作ってコンピュータ時代の地平を開き、次年にはカロザースがナイロンを発明して石油化学時代の到来を告げ、さらにその翌年には英国のチャドウィックが中性子、米国のアンダーソンが陽電子を発見して原子力時代の基礎を築いたのである。

おそらく今回も例外ではないだろう。このデフレ進行のなかで、次世代の社会を特徴づけ、将来の経済発展をリードする新しい科学技術の芽が、今そこかしこで膨らみ始めているのに違いない。

「デフレからの脱却」も「金融・産業の再生」も、そうした長期的視点に立って考えてゆくことが何より肝心なように思われる。

その意味で、政府が掲げる「科学技術創造立国」という旗印は当を得たものであるし、昨年の小柴昌俊・田中耕一両氏のノーベル賞ダブル受賞や、飯島澄男・中村修二両氏のペンジャミン・フランクリン・メダル受賞は、日本人を確かに勇気づけるものであった。

しかし、冷静に足元を見つめ直してみると、日本が科学技術進歩の新しいうねりに乗って再び強い競争力を取り戻すことができるか、不安な要素があることも否定できない。大学生全体に占める理系学部の学生の比率は、1985年の31%をピークに一貫して低下傾向を続けている。また、国際教育到達度評価学会が行った「国際数学・理科教育調査」でも日本は、依然トップクラスとはいえ、両科目とも明らかに順位を下げてきている。

「『科学技術創造立国』…を実現する鍵は、まさしく『人』の力に他なりません」――先頃刊行された「平成14年度文部科学白書」は序文でそう述べている。然り。しかし、それでは本当にその認識に立って、われわれ社会はやるべきことをやりきっているといえるか。政府も企業も家庭も、改めて自らを真摯に問うてみなければならないように思われる。

（うめだじゅん）